



トピックス

2022年4月11日

フランスの大統領選挙：マクロン氏の再選は不確実

金融市場に必要なもの

金融市場が必要としているのは、先行きに関する確実性と安心感です。しかし不幸なことに、いま新たな不確実性が加わっています。今月のフランス大統領選挙について、結果がわからなくなってきたのです。

10日に行われた第1回投票では、現職のマクロン氏が首位となりました(図表1)。ただ、過半数には全く届かず、同氏は、2位のルペン氏との間で、24日の決選投票により決着をつけることとなります。もしマクロン氏が敗れば、欧州に激震が走り、市場も混乱するでしょう(おそらくユーロの下落など)。

欧州のリーダーとして

現在ほど欧州の結束が必要なときは、ほかにありません。その事実上のリーダーは、マクロン氏です。ドイツの首相は就任後まだ日が浅く、英国については、すでに欧州連合(EU)から離脱したからです。

ウクライナ侵攻を続けるロシアのプーチン大統領と対峙する上で、マクロン氏は、頼りになるリーダーです。同氏は、民主主義や国際主義といった欧州の価値観を、極めて尊重しているためです。一方、ルペン氏は極右(国粋主義)に位置づけられ、侵攻前には、主義が似ているプーチン氏を称賛していました。

ウクライナ紛争の影響

約1か月前までは、マクロン氏の再選はほぼ間違いない、と見込まれました。しかし足元、ルペン氏との支持率の差がかなり縮まっており、ルペン新大統領誕生というシナリオも、無視できなくなっています。

マクロン氏は、ウクライナ紛争の勃発前後、プーチン氏との会談を積極的に行い、欧州のリーダー格であることをフランス国民に印象づけました。しかし結局、侵攻を阻止することはできず、紛争は悲惨さを増しています。よって、紛争への果敢な関与は、マクロン氏の決定的な長所にはならないかもしれません。

関心事は特にインフレ

また現在、国民の最大関心事は、物価です。3月には、消費者物価指数が前年比5.1%上昇と、過去最大の伸びを示しました(図表2、指数算出開始は1997年)。とりわけ、ガソリン代などが高騰しています。

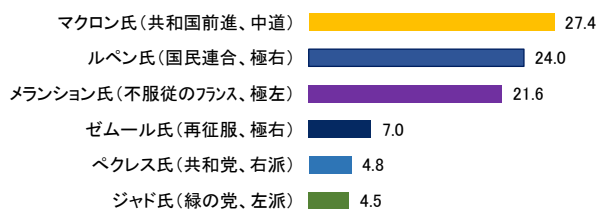
ルペン氏は、この状況をうまく利用しています。インフレによる生活苦を、減税などで和らげることを公約としているのです。また、年金受給開始年齢(現行62歳)の据置き、もしくは引下げを主張しています。一方、マクロン氏は、65歳への引上げを掲げています。これらは、ルペン氏に有利に働きそうです。

極右思想はまだ残存か

生活苦の緩和を前面に出す一方、ルペン氏は、移民排斥などの思想を和らげています。また、フランスのEU離脱という主張もひとまず取り下げました。それらの結果、危険な極右との印象が薄まっています。

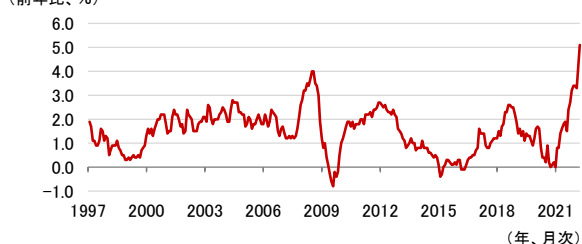
しかし、極右的な思想は根本的には変わっていない、とみられます。それだけに、ルペン氏が大統領になれば、欧州の結束が危ぶまれます。マクロン氏勝利の可能性が現時点ではまだ高いものの、決選投票までに形勢が変わっても、不思議ではありません。よって金融市場は、不確実性に悩まされ続けるでしょう。

図表1. フランス大統領選 第1回投票の得票率  
(上位6名、開票率96%時点、%)



(注) 各候補者の括弧内は所属政党名、思想傾向  
(出所) フランス内務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. フランスのインフレ率



(注) EU基準の消費者物価指数上昇率。2022年3月まで  
(出所) フランス国立統計経済研究所、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。